

防犯カメラの設置について

Q 防犯カメラの設置を積極的に進め、安心・安全な町づくりを

A 各自治会に周知し、できる限りの協力を



澤田 源宏 議員

防犯カメラの設置で安心・安全なまちを

問 昨今、防犯カメラはかなり進歩し性能も良くなっている。そこで、愛荘町も自治会ごとに防犯カメラの設置を推奨することを求める。愛荘町では、防犯カメラの設置に対し3割の補助ができる。聞いているが、残念なことあまり周知されていない。そこで、行政も広報や区長会で防犯カメラの設置を積極的に進めることを検討してみているか。

設置の有無は自治会におまかせすれば良いと思う。希望される自治会は、自治会ごとに設置場所を決めてもらいゴミの不法投棄や不審者の監視を任せ、足りない場所には町が設置すれば犯罪の抑止力にもつながり、発生件数も少なくなる。町長が先頭に立ち行政と住民が一体となり安心・安全な愛荘町を作っていくことが必要と考える。

答 (町長)

防犯カメラの設置は、その

ものの存在が犯罪の抑止につながる。録画した映像による犯人特定にも貢献し得るため、犯罪の未然防止、また事件の早期解決、ひいては子どもの安全確保にも大きく貢献し得るものであると認識している。町において、独自の取り組みとして町内自治会を対象とした補助事業を実施しており、地域安全と防災体制の強化を行う事業に対して、補助金を交付している。本事業を活用して町内一自治会が既に防犯カメラの整備を実施した。加えて、防犯カメラの設置を支援する事業として、滋賀県警察本部が実施している地域安全カメラ貸付設置支援事業がある。

この事業は、県内の自治会または自主防犯団体を対象に、県が企業から寄贈を受けた防犯カメラを、条件を満たせば無償で借りることができる制度である。この制度については、一自治会が活用し防犯カメラの設置を行っている。町としても、住民の皆様の安全・安心の確保に向けて、区長会や町広報等での制度の



設置されている防犯カメラ

周知に加え、自治会が前向きにカメラ導入に取り組んでいただけるよう、安価な防犯カメラの紹介、設置、申請にか

かる助言など、町として自治会の防犯カメラ設置に関してできる限りの協力をさせていただきたいと考えている。

自然災害・防災対策の充実

Q ハザードマップ見直しと住民への周知徹底は

A 次年度更新し、全戸配布を行い効果的に発信する



徳田 文治 議員

大学との地域連携の推進

問 ①今日までの協定に基づき、②大学との連携に関する町の認識は、③既存の大学との連携の充実・拡大については。

①今日までの協定に基づき、②大学との連携に関する町の認識は、③既存の大学との連携の充実・拡大については。

答 (企画担当政策監)

①・滋賀大学が実施する「地域活性化プランナー学び直し塾」への職員参加、行財政改革アドバイザーとしての教授の受け入れ
・びわこ学院大学は、子ども子育て会議の委員としての教授の受け入れ
・聖泉大学は、びん手まり体操の共同開発
・滋賀県立大学は、第2次愛荘町総合計画審議会、防災会議、まちのランドデザイン構築検討委員会などへ委員としての教授の受け入れ
②職員の人材育成、事業の共同開発、審議会への専門的な知見や助言等官学の連携により、質の高い事業を進めることができる。また、連携の過程で本町に関わる機会を教授や学生が持つことは、将来ま

ちを支える存在になり得る関係人口を創出することにつながる。

答 (町長)

③本町の抱える課題を職員だけで解決するには自ずと限界もあり、アカデミックな視点を取り入れ、協働で政策を考えることで新たな突破点を見出すことができる。

大学側も地域に貢献し、また、研究成果を実践する場になりお互いにメリットがある。既存の大学とのさらなる連携強化を進めると共に、機会を捉えてより多くの大学との連携も進めていきたい。

自然災害・防災対策の充実

問 ①東部防災倉庫の新設・改修の時期は、②安壱川浚渫や草木の撤去は、③避難行動要支援者の対応は、④ハザードマップの見直しと住民への周知徹底は。

①東部防災倉庫の新設・改修の時期は、②安壱川浚渫や草木の撤去は、③避難行動要支援者の対応は、④ハザードマップの見直しと住民への周知徹底は。

答 (町長)

①町東部に防災倉庫を設ける方針であるが現在、新たに建設するの、町東部の既存の

町施設を有効活用するの、検討中である。

答 (建設・下水道課長)

②昨年度、川ざらえ事業に伴い発生した残土処分費につき、町単独で補助を受ける制度改正が実施された。今後は、関係自治会と協議し協働での河川維持管理に努める。

答 (企画担当政策監)

③愛荘町避難行動要支援者避難支援計画がある。町では計画に基づき例年、防災訓練において要支援者を含めた全体の避難訓練等を実施している。要支援者が迅速・適切に避難行動を行うためには、近隣住民での日頃からつながりが重要であることから、普段の防災活動だけでなく、地域における声掛けや見守り等の活動を平常時から深めることが重要である。

④今年度、県が愛知川・宇曾川の浸水想定範囲等の見直しを行うと聞いており、町としては次年度ハザードマップの更新を行う予定である。次期ハザードマップについても、全戸配布を行うなど効



防災訓練の様子

果的に発信していきたい。

その他の質問

・不飲川河川改修事業の進捗状況について
・本町における調整池・ため池の状況と安全対策について
・自主防災組織への避難指示の周知方法について